日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出願年月日

Date of Application:

2002年 7月12日

出 願 番 号

Application Number:

特願2002-204091

[ST.10/C]:

[JP2002-204091]

出 願 人
Applicant(s):

シャープ株式会社

2003年 5月 9日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office



特2002-204091

【書類名】

特許願

【整理番号】

02J01991

【提出日】

平成14年 7月12日

【あて先】

特許庁長官

及川 耕造 殿

【国際特許分類】

G06F 12/14

【発明者】

【住所又は居所】

大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号 シャープ株

式会社内

【氏名】

福原 寿彦

【発明者】

【住所又は居所】

大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号 シャープ株

式会社内

【氏名】

山中 敏弘

【特許出願人】

【識別番号】 000005049

【氏名又は名称】 シャープ株式会社

【代理人】

【識別番号】

110000062

【氏名又は名称】 特許業務法人 第一国際特許事務所

【代表者】

沼形 義彰

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 145426

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1

【物件名】

図面 1

【物件名】

要約書 1

【プルーフの要否】

要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 画像処理装置

【特許請求の範囲】

【請求項1】 表示部を有する各種設定を行う操作手段と、処理する画像データを一時的に記憶する画像データ記憶手段とを備えた画像処理装置において、

前記画像データ記憶手段に記憶された画像データを破壊する画像データ破壊手段と、前記画像データ破壊手段による記憶された画像データの破壊が行われた段階で、画像データを処理する動作を制限する動作制限手段とを備えたことを特徴とする画像処理装置。

【請求項2】 上記操作手段は、上記画像データ破壊手段に対する記憶された画像データの破壊指示を行う破壊指示手段を備えている請求項1に記載の画像処理装置。

【請求項3】 上記画像データ破壊手段は、上記画像データ記憶手段に記憶されている画像データと共に、画像データの処理に必要な関連情報も合わせて破壊する機能を備えている請求項1に記載の画像処理装置。

【請求項4】 上記動作制限手段は、画像データを処理する動作を制限する と共に、その制限に関する情報を上記操作手段の表示部に表示する機能を備えて いる請求項1に記載の画像処理装置。

【請求項5】 上記操作手段は、上記動作制限手段による画像データを処理 する動作の制限が行われている状態で、所定の操作が確認されると、前記動作制 限手段による画像データを処理する動作の制限を解除する機能を備えている請求 項1または2に記載の画像処理装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、処理される画像データを一時的に記憶して処理する画像処理装置に関するものである。

[0002]

【従来の技術】

近年、複写装置はデジタル化が進むと共に、画像データを蓄積、送信するなどのデジタル機能を活用した多彩な処理能力を備えたデジタル複合機として市場に 投入されている。

[0003]

このデジタル複合機としての基本的な構成は、操作パネル、原稿の画像を電子 データとして再現するスキャナ部、電子化された画像データに対して特定の処理 を施す画像処理部、画像データを出力する出力部などからなる。

ここで、デジタル複合機の出力部としては、画像データを外部の機器へ送信する画像送信部、また、画像データを記録材上に画像として再現するプリンタ部などがある。

[0004]

また、デジタル複合機には、画像データを一時的に記憶するハードディスクなどの記憶部なども搭載されている。

[0005]

次に、デジタル複合機に搭載される機能としては、コピー機能、プリンタ機能 、スキャナ機能、ファックス機能、電子ファイル機能などがある。

ここで、デジタル複合機に搭載される各機能における画像データの流れについて簡単に説明すると、コピー機能は、スキャナ部で読取られた原稿画像を、画像 処理部において所定の画像処理を施した後、記憶部に最終画像として一時的に記憶し、プリンタ部から記録材上に画像再現するものである。

[0006]

プリンタ機能は、デジタル複合機にネットワーク接続されているクライアントマシンからプリントジョブが出力指示されると、画像処理部において画像データをプリンタ部において処理可能なデータに展開した後、記憶部に最終画像として一時的に記憶し、プリンタ部から記録材上に画像再現するものである。

[0007]

スキャナ機能は、スキャナ部で読取られた原稿画像を、画像処理部において所 定の画像処理を施した後、記憶部に最終画像として一時的に記憶し、デジタル複 合機にネットワーク接続されている任意のクライアントマシンに送信するもので ある。

[0008]

ファックス機能は、スキャナ部で読取られた原稿画像を、画像処理部において 送信先のファクシミリ装置が処理できる画像形式となるように処理を施した後、 記憶部に送信画像として一時的に記憶し、電話回線を介して接続された任意の送 信先のファックスに送信するものである。

[0009]

電子ファイル機能は、デジタル複合機に搭載された記憶部に画像データを蓄積 させておき、デジタル複合機の操作パネル、もしくはクライアントマシンからの 操作により画像データのセレクト、処理の指示が行われ、出力部から画像データ を出力処理するものである。

[0010]

このように、デジタル複合機は、設置先において画像データを多彩な機能により処理するセンターマシンとなっており、多方面から入力される画像データを記憶部などを用いて効率良く処理するようになってきている。

[0011]

そのために、デジタル複合機に搭載された記憶部には、設置先における電子化されたドキュメントデータ、送信先の個人情報などの機密情報が記憶部に残っていることとなり、装置の買い替えによる回収の際に、個人情報の漏洩などの利用者としても不安な点がでてくる。

[0012]

従来、特開平11-65376号公報には、装置を回収して再販するために装置を初期化する目的で、装置内のメモリに記憶されている情報の一部を残して、 一部をクリアする機能を備えた画像形成装置が開示されている。

[0013]

【発明が解決しようとする課題】

本発明は、画像処理装置(デジタル複合機)を買い換える(入れ替える)際に、画像処理装置(デジタル複合機)に搭載された画像データ記憶手段(補助記憶部)などに記憶されている画像データや、画像データの処理に必要な情報(送信

先情報など)を利用者(管理者、所有者)の手(指示)により確実に破壊(消去、無効化)させた後、装置における画像データを処理する動作の制限を行うことで、利用者が安心して新しいマシンを導入できるように考慮したものである。

[0014]

上記特開平11-65376号公報に開示された画像形成装置には、これにより、回収してきた装置を再販するために行う再調整などの作業が効率良く行えるといった効果が記載されている。

[0015]

これに対して本発明は、画像処理装置(デジタル複合機)に搭載された画像データ記憶手段(補助記憶部)に記憶されている画像データや、画像データの処理に必要な情報(送信先情報など)を利用者(管理者、所有者)の手(指示)により確実に破壊(消去、無効化)させた後、装置における画像データを処理する動作の制限を行う点をポイントとしている。

[0016]

これは、画像処理装置(デジタル複合機)の利用者(所有者)がこれまで使用していた画像処理装置(デジタル複合機)を安心して引き取ってもらえるように考慮したものであり、利用者の特定の操作により画像データを処理する動作が制限(例えば、電源をオンしても画像処理装置の動作が不可能で操作手段の表示部にメッセージが表示)されるので安心である。

[0017]

また、設置先から引き上げてきた画像処理装置(デジタル複合機)も画像データを処理する動作制限の状況を電源のオンだけで操作手段の表示部に表示されるメッセージを確認して画像データ記憶手段(補助記憶部)内の画像データが消去されていることがわかる。

[0018]

さらに、画像処理装置(デジタル複合機)を再販する場合には、画像データの 消去が行われ、画像データを処理する動作の制限がなされている画像処理装置(デジタル複合機)に対して、画像データ記憶手段(補助記憶部)の交換などの所 定の操作でもって装置としての画像データを処理する動作を復帰させることがで きるので有効である。

[0019]

本発明は、上記の問題点に鑑みなされたものである。

本発明の目的は、画像データ記憶手段を備えた画像処理装置を入れ替え、廃棄する際に、画像データ記憶手段に記憶されている画像データを画像データ破壊手段により破壊し、画像データ破壊手段による記憶された画像データの破壊が行われた段階で、動作制限手段がその後の画像データを処理する動作に制限を加え、これまで使用していた先での画像データの漏洩などを防止することが可能な画像処理装置を提供することにある。

[0020]

【課題を解決するための手段】

本発明の画像処理装置は、表示部を有する各種設定を行う操作手段と、処理する画像データを一時的に記憶する画像データ記憶手段とを備えた画像処理装置において、前記画像データ記憶手段に記憶された画像データを破壊する画像データ破壊手段と、前記画像データ破壊手段による記憶された画像データの破壊が行われた段階で、画像データを処理する動作を制限する動作制限手段とを備えたことを特徴とする構成を有するものである。

[0021]

本発明の画像処理装置によれば、ハードディスクなどの補助記憶部(画像データ記憶手段)を備えたデジタル複合機(画像処理装置)を入れ替え、廃棄する際に、補助記憶部(画像データ記憶手段)に記憶されている画像データを画像データ破壊手段により破壊すると、画像データ破壊手段による記憶された画像データの破壊が行われた段階で、動作制限手段がその後の画像データを処理する動作に制限を加えるので、これまで使用していた先での画像データの漏洩などを防止することができる。

[0022]

本発明の画像処理装置は、上記操作手段が、上記画像データ破壊手段に対する記憶された画像データの破壊指示を行う破壊指示手段を備えている。

[0023]

本発明の画像処理装置によれば、設置先の装置管理者が任意に画像データの破壊と画像データを処理する動作制限を操作パネル(操作手段)の全データ消去キー、HDDクリアキー(破壊指示手段)により指示することができ、装置管理者としてもデジタル複合機(画像処理装置)の入れ替え、廃棄の際に安心して処理ができる。

[0024]

本発明の画像処理装置は、上記画像データ破壊手段が、上記画像データ記憶手段に記憶されている画像データと共に、画像データの処理に必要な関連情報も合わせて破壊する機能を備えている。

[0025]

本発明の画像処理装置によれば、画像データを処理するために必要な画像データの送信先情報,利用者に関する情報などの設置先における個人情報も画像データ破壊手段により画像データと合わせて破壊されることとなり、装置管理者としてもデジタル複合機(画像処理装置)の入れ替え、廃棄の際に安心して処理ができる。

[0026]

本発明の画像処理装置は、上記動作制限手段が、画像データを処理する動作を 制限すると共に、その制限に関する情報を上記操作手段の表示部に表示する機能 を備えている。

[0027]

本発明の画像処理装置によれば、操作パネル(操作手段)に設けられた液晶表示パネル(表示部)において、画像データを処理する動作が制限されていることが利用者に対して案内されることとなるので、それまで使用していた利用者としても動作制限されている状態が確認できるので安心である。

[0028]

本発明の画像処理装置は、上記操作手段が、上記動作制限手段による画像データを処理する動作の制限が行われている状態で、所定の操作が確認されると、前記動作制限手段による画像データを処理する動作の制限を解除する機能を備えている。

[0029]

本発明の画像処理装置によれば、動作制限手段による画像データを処理する動作の制限が行われている状態で、ハードディスクなどの補助記憶部(画像データ記憶手段)の交換などのデジタル複合機(画像処理装置)に対する所定の操作が確認されると、動作制限手段による画像データを処理する動作制限を解除することができ、補助記憶部(画像データ記憶手段)の性能をアップして装置全体としての処理能力を向上させる際でも、安心して補助記憶部(画像データ記憶手段)の交換を行うことができる。

[0030]

また、補助記憶部(画像データ記憶手段)の画像データが完全に破壊されたデジタル複合機(画像処理装置)を再販することが可能となり、資源の有効活用と言った面で有効である。

[0031]

【発明の実施の形態】

本発明の実施の一形態について、図面に基づいて以下に詳細に説明する。

図1は本発明の一実施の形態に係わる画像処理装置であるデジタル複合機をネットワーク接続により外部機器との画像データの送受信を可能とした構成を示す 説明図である。

図2は本発明の一実施の形態に係わる画像処理装置であるデジタル複合機の構成を示すブロック図である。

本発明の画像処理装置であるデジタル複合機1は、表示部となる液晶表示パネル21を有する各種設定を行う操作手段となる操作パネル20と、処理する画像データを一時的に記憶する画像データ記憶手段となるハードディスクなどの補助記憶部7bと、補助記憶部7bに記憶された画像データを破壊する画像データ破壊手段(図示せず)と、画像データ破壊手段による記憶された画像データの破壊が行われた段階で、画像データを処理する動作を制限する動作制限手段(図示せず)とを備えている。

[0032]

図1において、1は画像処理装置としてのデジタル複合機であり、デジタル複

合機1は、図2に示すように、操作部2、スキャナ部3、画像処理部4、画像記憶部、通信ボード、プリンタ部5などを備えている。

[0033]

デジタル複合機 1 は、図 1 に示すように、HDD (ハードディスクドライブ) 6 を備えている。

[0034]

デジタル複合機1の操作部2は、図2に示すように、OCU (オペレータコントロールユニット) 2 a を有している。

デジタル複合機1の画像処理部4は、図2に示すように、ICU (イメージコントロールユニット) 4 a を有している。

デジタル複合機1のプリンタ部5は、図2に示すように、PCU (プリンタコントロールユニット) 5 a を有している。

[0035]

デジタル複合機1の画像データ記憶部は、図2に示すように、メモリ7a、補助記憶部7bからなる。

[0036]

デジタル複合機1の通信ボードは、図2に示すように、ファックスカード8 a 、ネットワークカード8 b からなる。

[0037]

デジタル複合機1のファックスカード8 a は、図1に示すように、電話回線(電話網)9を介して送信先のファクシミリ装置10に接続されている。

また、デジタル複合機1のファックスカード8 a は、電話回線(電話網)9を介して送信先のファクシミリ装置10と画像データの送受信が可能となっており、通信プロトコル上で相互に確認ができた内容(送信モード)に従って画像データの送受信を行うようになっている。

[0038]

デジタル複合機1のネットワークカード8bは、図1に示すように、ネットワーク11を介してパーソナルコンピュータ(PC; Personal Computer)などのクライアント機器PC1, PC2, PC3, PC4…に接続さ

れ、さらに、インターネット網 1 2 を介して他のネットワーク上の機器(図示せず)に接続されている。

[0039]

また、デジタル複合機1のネットワークカード8bは、ネットワーク11を介して接続されたパーソナルコンピュータなどのクライアント機器PC1, PC2, PC3, PC4…との画像データの送受信が可能となっており、さらには、インターネット網12を介して他のネットワーク上の機器との画像データの送受信が可能となっている。

[0040]

そして、クライアント機器PC1, PC2, PC3, PC4…から送られてくるプリントジョブを受け付けて記録材上にプリントアウトしたり、クライアント機器PC1, PC2, PC3, PC4…側にスキャナ部3で読取った画像データを転送することも可能である。

[0041]

また、ネットワーク11を介してクライアント機器PC1, PC2, PC3, PC4…からのリモート操作により、デジタル複合機1に搭載されているハードディスクなどの大容量記憶装置の操作が可能であり、このハードディスクなどの大容量記憶装置にクライアント機器PC1, PC2, PC3, PC4…から画像データの蓄積を依頼したり、さらに、蓄積されている画像データの要求、新たな送信指示などが行えるようになっている。

[0042]

デジタル複合機1は、図2に示すように、操作部2、原稿の画像を電子的に走査するスキャナ部3、デジタル複合機1の全体の管理、スキャナ部3の管理、操作部2自身の管理を行うOCU(オペレータコントロールユニット)2a、デジタル複合機1で処理する画像データの処理を全般的に行う画像処理部4、画像処理部4のICU(イメージコントロールユニット)4a、デジタル複合機1に入力された画像データを記録物として再現出力するプリンタ部5、プリンタ部5のPCU(プリンタコントロールユニット)5a、画像データを処理する際に展開する処理用のメモリ7a、処理すべき画像データを一時的に蓄積するハードディ

スクなどの補助記憶部7b、電話回線9に接続されるファックス通信ボードであるファックスカード8a、ネットワーク11に接続されるネットワーク通信ボードであるネットワークカード8bなどから構成されている。

[0043]

なお、デジタル複合機1として新たに搭載される機能を実行するのに必要な処理部を追加することが可能であり、また、機能の削減、ユニット(処理ブロック)の共通化なども可能であって、一部構成が異なってくることも考えられる。

[0044]

図3は本発明の実施の形態に係わる画像処理装置であるデジタル複合機の操作パネルを示す説明図である。

デジタル複合機1の操作部2は、図3に示すように、操作パネル20を備え、操作パネル20の中央よりも左側には各種情報を表示する各種情報表示部となる液晶表示パネル21が配置されると共に、この液晶表示パネル21の表面には透明タブレット(透明タッチパネル)21 a が設けられている。

[0045]

そして、この液晶表示パネル21に案内情報や操作キーを表示して、利用者が液晶表示パネル21に表示された案内情報を確認しながら操作キー部分を押圧(タッチ)することで、デジタル複合機1に対する操作指示が透明タブレット21 aから行われることとなる。

[0046]

また、液晶表示パネル21の右側には、各種モード設定キーが複数配置されている。

[0047]

液晶表示パネル21の隣接する右側には、図3に示すように、モード切替キーとして上から順に、プリンタモードの状況を確認するための「プリンタ」キー22、ファックスもしくはネットワークを介して画像データを送信するための「ファックス/イメージ送信」キー23、コピーモードを指示するための「コピー」キー24が配置され、また、これらモード切替キーの下部には、デジタル複合機1が処理しているジョブ並びに受け付けているジョブ(予約ジョブ)の状況を確

認するための「ジョブ状況」キー25が配置されている。

[0048]

これら各キー22~25には、図3に示すように、各キー22~25が操作されたことが確認できるようにLEDランプ22a~25aが設けられ、また、「プリンタ」キー22と「ファックス/イメージ送信」キー23の右側には、外部機器との通信接続状況がわかるようにLEDランプ22b,22cとLEDランプ23b,23cが設けられている。

[0049]

さらに、「ジョブ状況」キー25の右側には、図3に示すように、「ユーザー設定」キー26が設けられ、この「ユーザー設定」キー26を操作すると、液晶表示パネル21にデジタル複合機1のモードを設置先の環境に基づいて特定の管理者などが設定(調整)する設定画面が表示され、透明タブレット21a,「テン」キー27などを用いて設定することとなる。

[0050]

さらに、その右側には、図3に示すように、コピー枚数,電話番号などの数値情報を入力する「テン」キー27、入力情報を修正する「クリア」キー28、モードを初期化する「オールクリア」キー29、デジタル複合機1に動作の指示を行う「スタート」キー30が配置されている。

[0051]

なお、ここに記載されているキー群は、デジタル複合機1に搭載される機能に 対して必要なキーが追加されたり、また、機能が搭載されない場合に、予め削除 されたり、オプションの追加を考慮して、一時的に操作の制限(操作しても反応 しない)を行うなど変化することも考えられる。

[0052]

本発明のデジタル複合機1は、操作パネル20が、画像データ破壊手段に対する記憶された画像データの破壊指示を行う破壊指示手段となる「全データ消去」 キー34A、「HDDクリア(イメージのみ)」キー34Bを備えている。

[0053]

本発明のデジタル複合機1は、画像データ破壊手段が、補助記憶部7bに記憶

されている画像データと共に、画像データの処理に必要な関連情報も合わせて破 壊する機能を備えている。

[0054]

本発明のデジタル複合機1は、動作制限手段が、画像データを処理する動作を 制限すると共に、その制限に関する情報を操作パネル20の液晶表示パネル21 に表示する機能を備えている。

[0055]

本発明のデジタル複合機1は、操作パネル20が、動作制限手段による画像データを処理する動作の制限が行われている状態で、所定の操作が確認されると、動作制限手段による画像データを処理する動作の制限を解除する機能を備えている。

[0056]

次に、図4及び図5は本発明のデジタル複合機を所定の操作により画像処理装置としての画像データを処理する動作に制限を加えるまでの操作手順の流れを示すフローチャートであり、図6乃至図13は本発明のデジタル複合機を所定の操作により画像処理装置としての画像データを処理する動作に制限を加えるまでの操作手順における液晶表示パネルに表示される表示画面の一例を示す説明図である。

基本的な処理の流れとしては、図3に示すデジタル複合機1の操作パネル20 上に設けられた「ユーザー設定」キー26を操作することにより、画像データの 処理が開始されることとなる。

[0057]

この操作パネル20上の「ユーザー設定」キー26が操作されると、操作パネル20の液晶表示パネル21の表示画面は、図6に示す基本画面31から図7に示すユーザー設定画面32へと遷移して、この液晶表示パネル21のユーザー設定画面32上に「キーオペレータープログラム」モードへと移行するための入り口となる「キーオペレータープログラム」キー32Aを表示させる(ステップS101)。

[0058]

そして、この液晶表示パネル21のユーザー設定画面32上に表示された「キーオペレータープログラム」キー32Aの操作が確認されると(ステップS102)、特定の管理者(権利者)のみが操作されるように、特定の管理者(権利者)の確認のための図3に示すデジタル複合機1の操作パネル20上に設けられた「テン」キー27によるキーオペレーターコードの入力を求めるために、操作パネル20の液晶表示パネル21の表示画面は、図7に示すユーザー設定画面32から図8に示すキーオペレーターコード入力画面33へと遷移する(ステップS103)。

[0059]

ここで、操作パネル20上の「テン」キー27を使ってコード情報の入力が確認されると(ステップS104)、この入力されたコード情報と、予め登録されているコード情報とを照会した上で、特定の管理者(権利者)が操作しているかどうかの確認を行い、問題がなければ次のステップへと移行する(ステップS106)。

[0060]

もし、ここで、操作パネル20上の「テン」キー27によるキーオペレーターコードの入力がされずに、図8に示すキーオペレーターコード入力画面33上に表示された右上の「終了」キー33Aが操作されると、この入力モードは解除され、操作パネル20の液晶表示パネル21の表示画面は、図8に示すキーオペレーターコード入力画面33から図7に示すユーザー設定画面32へと遷移する(ステップS105)。

[0061]

次に、操作パネル20上の「テン」キー27から入力されたコード情報から特定の管理者(権利者)であることが確認されると(ステップS107)、操作パネル20の液晶表示パネル21の表示画面が、図8に示すキーオペレーターコード入力画面33から図9に示す「キーオペレータープログラム」の特定設定画面34へと遷移して、図9に示すように、液晶表示パネル21には「キーオペレータープログラム」の特定設定画面34として装置本体のモード設定などの操作設定を制限している項目の一覧が表示されるので、特定の管理者(権利者)は、こ

の中から「全データ消去」キー34Aまたは「HDDクリア(イメージのみ)」 キー34Bのいずれかを操作(選択)することとなる(ステップS108)。

[0062]

まず、「全データ消去」モードは、ハードディスクや不揮発性メモリに記憶されている画像データ、送信先情報などの設置先における個人情報を全て無効(消去)してしまう機能である。

[0063]

次に、「HDDクリア(イメージのみ)」モードは、ハードディスク上に記憶された画像データを無効(消去)してしまう機能である。

[0064]

この機能を特定の管理者(権利者)が必要に応じて選択(操作)することにより、デジタル複合機1に搭載されたハードディスクや不揮発性メモリに記憶されている個人情報が故意に読み出されることがないようにしてしまうことができる

[0065]

画像データを無効(消去)にしてしまう方法としては、ハードディスクをフォーマットしてしまう方法、乱数で発生した不連続性の画像データを上書きする方法、さらに、画像データを複数回繰り返して書き込むことにより、画像データの再現を困難にしてしまう方法などがある。

[0066]

以上のような環境下で、図9に示す「キーオペレータープログラム」の「全データ消去」キー34Aを操作(選択)すると(ステップS109)、デジタル複合機1に搭載されたハードディスクなどの補助記憶部7bに記憶されているイメージデータ(画像データ)からイメージデータ(画像データ)の処理に必要な送信先情報などの個人情報を全て消去した上で、以降の画像データを処理する動作を制限してしまうこととなるので、液晶表示パネル21の「キーオペレータープログラム」の特定設定画面34上に図10に示すような全データ消去の確認ウインドウ35を表示して、特定の管理者(権利者)に対して全データ消去の確認を行っている(ステップS110)。

[0067]

ここで、特定の管理者(権利者)が図10に示す確認ウインドウ35に表示された「消去する」キー35Aを操作すると(ステップS111)、液晶表示パネル21の「キーオペレータープログラム」の特定設定画面34上に図11に示すような全データ消去の再確認ウインドウ36を表示して、特定の管理者(権利者)に対して全データ消去の最終の確認を行っている(ステップS113)。

[0068]

もし、ここで、特定の管理者(権利者)が図10に示す確認ウインドウ35に 表示された「消去しない」キー35Bを操作すると(ステップS112)、全データ消去モードの処理を解除する。

[0069]

先の再確認ウインドウ36が表示された上で、特定の管理者(権利者)が図11に示す再確認ウインドウ36に表示された「消去する」キー36Aを操作すると(ステップS114)、上述の方法などにより、デジタル複合機1に搭載されたハードディスクなどの補助記憶部7bに記憶されているイメージデータ(画像データ)とイメージデータ(画像データ)の処理に必要な送信先情報などの個人情報を全て無効化(消去)してしまう。

[0070]

この時、操作パネル20の液晶表示パネル21の表示画面上には「HDDの内容を消去しています。」などの表示が行われ、特定の利用者に対してデジタル複合機1に搭載されたハードディスク上の画像データが無効化(消去)されていることを報知する(ステップS116)。

[0071]

一方、特定の管理者(権利者)が図11に示す再確認ウインドウ36に表示された「消去しない」キー36Bを操作すると(ステップS115)、ここでも、全データ消去モードの処理を解除することができる。

[0072]

そして、最後に、このハードディス上の画像データの無効化(消去)の作業が 完了すると(ステップS117)、操作パネル20の液晶表示パネル21の表示 画面上にデジタル複合機1に搭載されたハードディスク上の全データの無効化 (消去)作業が完了したことを報知して (ステップS118)、画像処理装置としての画像データを処理する動作を制限する (ステップS119)。

[0073]

ここで、画像処理装置としての画像データを処理する動作の制限とは、画像処理装置を廃棄する利用者に画像データの処分(データセキュリティ)に対して安心してもらえるように、画像処理装置としての画像データを処理する動作を完全にロックしてしまうことであるが、画像処理装置に搭載されたハードディスクなどの大容量記憶装置の使用(ハードディスクなどの大容量記憶装置へのアクセス)を禁止としてしまうといった一部機能の動作制限も可能である。

[0074]

この状態(動作制限の状態)で、画像処理装置の販売店は、画像処理装置を引き上げることとなるが、後日、ハードディスクの画像データが消去されているかなどといった画像処理装置の状況は、画像処理装置本体のメインスイッチを投入するだけで、操作パネル20の液晶表示パネル21の「キーオペレータープログラム」の特定設定画面34上に図12に示すような全データ消去処理完了の確認ウインドウ37の表示がなされるので、デジタル複合機1に搭載されたハードディスク上の画像データの無効化(消去)作業が完了したことが、販売店においても簡単に確認できることとなる。

[0075]

設置先においても、全データ消去の作業が行われた以降も、電源スイッチを投入しても以上のような確認ウインドウ37の表示がなされるので、利用者側も確認ができて安心である。

[0076]

また、回収してきた画像処理装置を整備して再販することを可能とするために、特定の操作を行うことで画像処理装置としての画像データを処理する動作が制限された状態から通常の状態に復帰させる手段を備えても良い。

[0077]

ここで、特定の操作とは、例えば、データのセキュリティを考慮して、ハード

ディスクなどの大容量記憶装置を新たなものに交換したことが確認できた段階で、画像処理装置としての画像データを処理する動作制限状態を解除するなどの方法が考えられる。

[0078]

通常、ハードディスクには装置固有の情報が管理されているので、これまでの 情報と異なる情報であるか確認することで可能となる。

また、通常の操作からは考えにくい複数のキーの連続もしくは同時操作で画像 処理装置としての画像データを処理する動作制限状態を解除することも可能であ る。

[0079]

次に、デジタル複合機1に搭載されたハードディスクなどの補助記憶部7bに記憶されているイメージデータのみを無効化(消去)する「キーオペレータープログラム」の「HDDクリア(イメージのみ)」キー34Bの操作以降の処理について説明する。

先の図9に示す液晶表示パネル21の表示画面に「キーオペレータープログラム」の特定設定画面34が表示された状態で(ステップS108)、図9に示す「キーオペレータープログラム」の「HDDクリア(イメージのみ)」キー34 Bを操作(選択)すると(ステップS120)、操作パネル20の液晶表示パネル21の「キーオペレータープログラム」の特定設定画面34上に図13に示すようなイメージデータ消去の確認ウインドウ38を表示する(ステップS121)。

[0080]

ここで、図13に示すイメージデータ消去の確認ウインドウ38に表示された「消去する」キー38Aを操作すると(ステップS122)、デジタル複合機1に搭載されたハードディスク上のイメージデータを無効化(消去)する工程(ステップS124)へと移行し、図13に示すイメージデータ消去の確認ウインドウ38に表示された「消去しない」キー38Bを操作すると(ステップS123)、このHDDクリアモードの処理を解除する。

[0081]

ハードディスク上のイメージデータの無効化(消去)が開始されると、そのこと(無効化中であること)をウインドウ表示して(ステップS125)、イメージデータの消去が完了すると(ステップS126)、ハードディスク上におけるイメージデータの消去作業が完了したことを特定の管理者(権利者)に対して報知する(ステップS127)。

[0082]

以上が「HDDクリア(イメージのみ)」キー34Bを選択した場合の処理の流れであるが、「消去する」キー38Aの操作によりハードディスク上のイメージデータを無効化(消去)する際に、先に説明した「全データ消去」キー34Aの操作時と同じように、繰り返してイメージデータの消去の確認を行うようにすることも可能である。

[0083]

【発明の効果】

以上に述べたように、本発明の画像処理装置によれば、画像データ記憶手段を備えた画像処理装置を入れ替え、廃棄する際に、画像データ記憶手段に記憶されている画像データを画像データ破壊手段により破壊すると、画像データ破壊手段による記憶された画像データの破壊が行われた段階で、動作制限手段がその後の画像データを処理する動作に制限を加えるので、これまで使用していた先での画像データの漏洩などを防止することができる。

[0084]

本発明の画像処理装置によれば、操作手段が画像データ破壊手段に対する記憶された画像データの破壊指示を行う破壊指示手段を備えているので、設置先の装置管理者が任意に画像データの破壊と画像データを処理する動作制限を破壊指示手段により指示することができ、装置管理者としても画像処理装置の入れ替え、廃棄の際に安心して処理ができる。

[0085]

本発明の画像処理装置によれば、画像データ破壊手段が画像データ記憶手段に 記憶されている画像データと共に、画像データの処理に必要な関連情報も合わせ て破壊する機能を備えているので、画像データを処理するために必要な画像デー タの送信先情報,利用者に関する情報などの設置先における個人情報も画像データ破壊手段により画像データと合わせて破壊されることとなり、装置管理者としても画像処理装置の入れ替え、廃棄の際に安心して処理ができる。

[0086]

本発明の画像処理装置によれば、動作制限手段が画像データを処理する動作を 制限すると共に、その制限に関する情報を操作手段の表示部に表示する機能を備 えているので、操作手段に設けられた表示部において、画像データを処理する動 作が制限されていることが利用者に対して案内されることとなるので、それまで 使用していた利用者としても動作制限されている状態が確認できるので安心であ る。

[0087]

本発明の画像処理装置によれば、動作制限手段による画像データを処理する動作の制限が行われている状態で、画像データ記憶手段の交換などの画像処理装置に対する所定の操作が確認されると、動作制限手段による画像データを処理する動作制限を解除することができ、画像データ記憶手段の性能をアップして装置全体としての処理能力を向上させる際でも、安心して画像データ記憶手段の交換を行うことができる。

また、画像データ記憶手段の画像データが完全に破壊された画像処理装置を再販することが可能となり、資源の有効活用と言った面で有効である。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の一実施の形態に係わる画像処理装置であるデジタル複合機をネットワーク接続により外部機器との画像データの送受信を可能とした構成を示す説明図

【図2】

本発明の一実施の形態に係わる画像処理装置であるデジタル複合機の構成を示すブロック図。

【図3】

本発明の一実施の形態に係わる画像処理装置であるデジタル複合機の操作パネ

ルを示す説明図。

【図4】

本発明のデジタル複合機を所定の操作により画像処理装置としての画像データ を処理する動作に制限を加えるまでの操作手順の流れを示すフローチャート。

【図5】

図4に続くフローチャート。

【図6】

本発明のデジタル複合機における操作パネルの液晶表示パネルに表示される基本画面を示す説明図。

【図7】

本発明のデジタル複合機における操作パネルの液晶表示パネルに表示されるユーザー設定画面を示す説明図。

【図8】

本発明のデジタル複合機における操作パネルの液晶表示パネルに表示されるキーオペレーターコード入力画面を示す説明図。

【図9】

本発明のデジタル複合機における操作パネルの液晶表示パネルに表示されるキーオペレータープログラムの特定設定画面を示す説明図。

【図10】

本発明のデジタル複合機における液晶表示パネルのキーオペレータープログラムの特定設定画面上に表示される全データ消去の確認ウインドウを示す説明図。

【図11】

本発明のデジタル複合機における液晶表示パネルのキーオペレータープログラムの特定設定画面上に表示される全データ消去の再確認ウインドウを示す説明図

【図12】

本発明のデジタル複合機における液晶表示パネルのキーオペレータープログラムの特定設定画面上に表示される全データ消去処理完了の確認ウインドウを示す 説明図。

【図13】

本発明のデジタル複合機における液晶表示パネルのキーオペレータープログラムの特定設定画面上に表示されるイメージデータ消去の確認ウインドウを示す説明図。

【符号の説明】

- 1 デジタル複合機(画像処理装置)
- 2 操作部
- 2a OCU (オペレータコントロールユニット)
- 3 スキャナ部
- 4 画像処理部
- 4 a ICU (イメージコントロールユニット)
- 5 プリンタ部
- 5 a PCU (プリンタコントロールユニット)
- 6 HDD (ハードディスクドライブ)
- 7a メモリ
- 7 b 補助記憶部 (画像データ記憶手段)
- 8a ファックスカード
- 8 b ネットワークカード
- 9 電話回線(電話網)
- 10 ファクシミリ装置
- 11 ネットワーク
- 12 インターネット網
- 20 操作パネル(操作手段)
- 21 液晶表示パネル (表示部)
- 21a 透明タブレット
- 22 「プリンタ」キー
- 22a LEDランプ
- 22b LEDランプ
- 22c LEDランプ

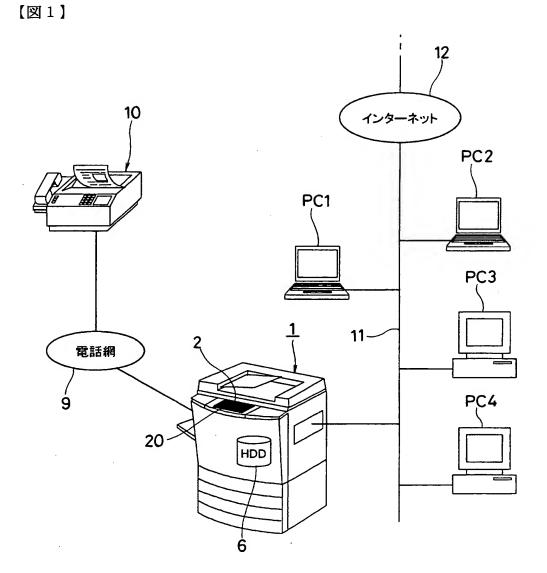
特2002-204091

- 23 「ファックス/イメージ送信」キー
- 23a LEDランプ
- 23b LEDランプ
- 23c LEDランプ
- 24 「コピー」キー
- 24a LEDランプ
- 25 「ジョブ状況」キー
- 25a LEDランプ
- 26 「ユーザー設定」キー
- 27 「テン」キー
- 28 「クリア」キー
- 29 「オールクリア」キー
- 30 「スタート」キー
- 31 基本画面
- 32 ユーザー設定画面
- 32A 「キーオペレータープログラム」キー
- 33 キーオペレーターコード入力画面
- 33A 「終了」キー
- 34 キーオペレータープログラムの特定設定画面
- 34A 「全データ消去」キー(破壊指示手段)
- 34B 「HDDクリア(イメージのみ)」キー(破壊指示手段)
- 35 確認ウインドウ
- 35A 「消去する」キー
- 35B 「消去しない」キー
- 36 再確認ウインドウ
- 36A 「消去する」キー
- 36B 「消去しない」キー
- 37 確認ウインドウ
- 38 確認ウインドウ

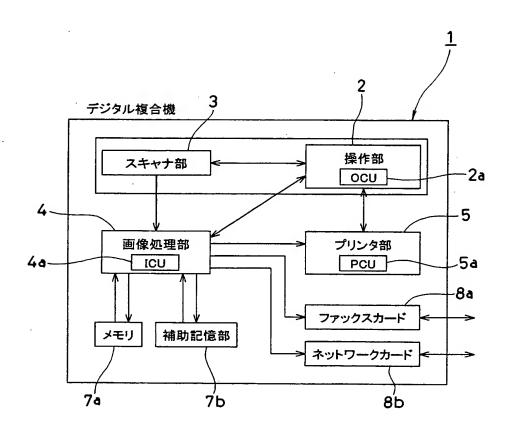
特2002-204091

- 38A 「消去する」キー
- 38B 「消去しない」キー
- PC1, PC2, PC3, PC4 クライアント機器

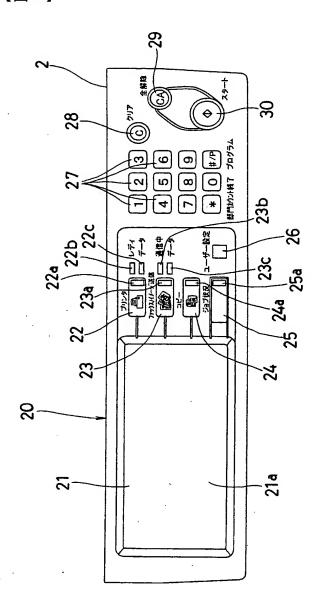
【書類名】 図面



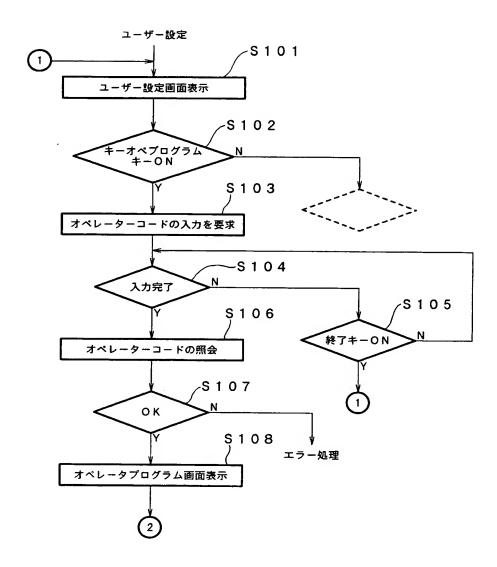
[図2]



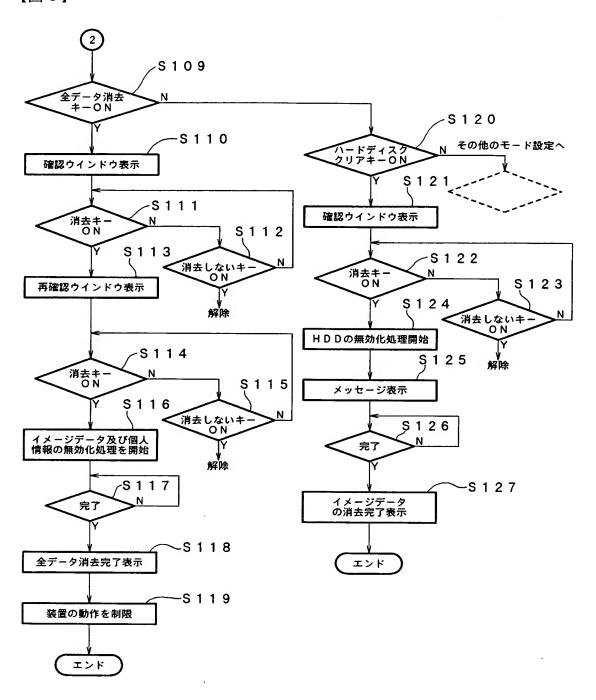
【図3】



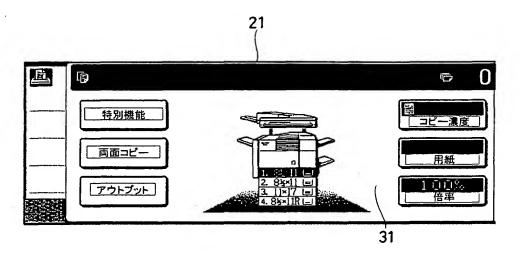
【図4】



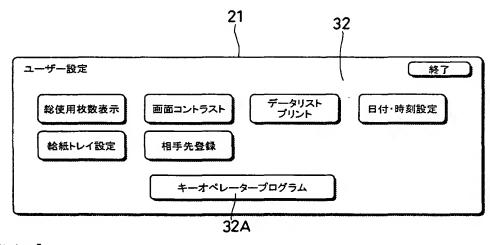
【図5】



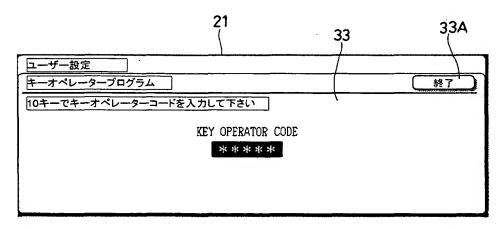
【図6】



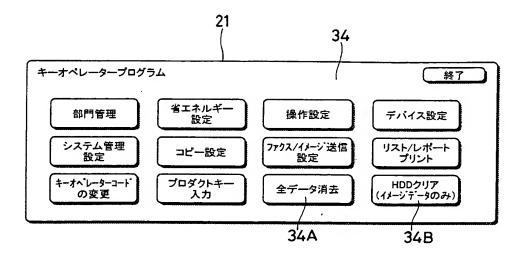
【図7】



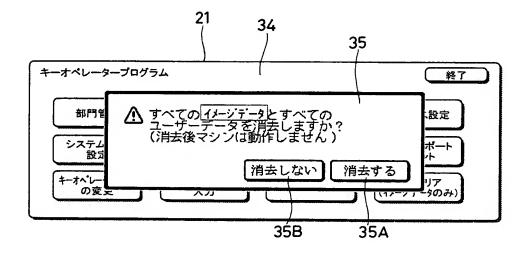
【図8】



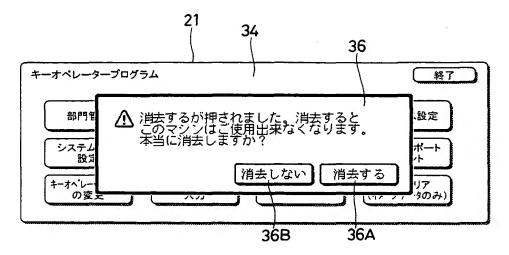
【図9】



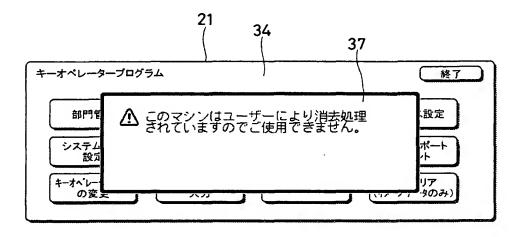
【図10】



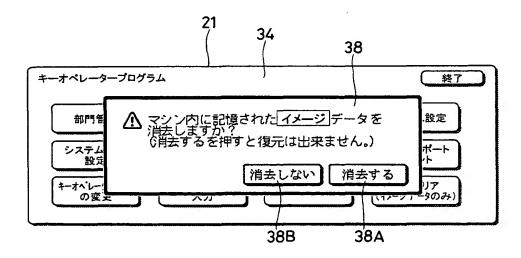
【図11】



【図12】



【図13】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 特に、一時的に記憶されている処理される画像データを破壊して、画像データを処理する動作の制限を行うのに最適な画像処理装置の提供。

【解決手段】 デジタル複合機1は、液晶表示パネル21を有する各種設定を行う操作パネル20と、処理する画像データを一時的に記憶する補助記憶部7bと、補助記憶部7bに記憶された画像データを破壊する画像データ破壊手段と、画像データを処理する動作を制限する動作制限手段とを備える。補助記憶部7bを備えたデジタル複合機1を入れ替え、廃棄する際に、画像データ破壊手段が補助記憶部7bに記憶されている画像データを破壊する。画像データ破壊手段による記憶された画像データの破壊が行われた段階で、動作制限手段がその後の画像データを処理する動作に制限を加える。

【選択図】 図2

出願人履歴情報

識別番号

[000005049]

1. 変更年月日 1990年 8月29日

[変更理由] 新規登録

住 所

大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号

氏 名

シャープ株式会社